

平成27年度青森県公社等経営評価書

(平成26年度決算ベース)

法人名等				法人の自己評価(経営評価指標)					
22	(公財)青森県暴力追放県民センター								
所管課名	警察本部刑事部組織犯罪対策課								
決算状況 (単位:千円、%)									
出資	資本金	県出資額	県出資比率						
	715,000	581,050	81.3						
決算	前期一般正味財産増減額	当期一般正味財産増減額	一般正味財産期末残高						
	1,829	▲ 698	17,831						
資産	資産	負債	正味財産						
	737,688	4,857	732,831						
財務分析指標				上記についての所管課の意見・評価					
正味財産比率	経常比率	総資産当期経常増減率	県財政関与率	補助金収入率	【目的適合性】			◎	
99.34	97.47	▲ 0.10	6.53	0.00	暴力団対策法の改正や社会情勢、暴力団情勢の変化に対応するため、警察や全国の暴追センターと積極的に意見交換を行うなどしており、適正に業務が行われている。				
受託等収入率	管理費比率	人件費比率	流動比率	借入金比率	【計画性】			◎	
6.53	25.79	37.87	1,855.65	0.00	計画的に事業が行われており、定期的に計画変更の見直しの必要性についても検討が行われている。今後も、社会経済情勢等の変化や突発的な事象に対応した健全な事業を推進していただきたい。				
経営評価結果				【組織運営の健全性】					○
評価区分	A:概ね良好			各種規程の見直しを図り、内部監査を実施しているほか、外部監査においても一定の評価を得ており概ね良好と認められる。当センターには、設立時に県をはじめ各市町村から公金が出捐されていることを踏まえ、より健全な運営に努めていただきたい。					
<p><財務状況> 財務の状況については、当期一般正味財産増減額が今期少額の赤字となったが、基本財産の運用収入と賛助会員からの賛助金収入による自主財源の範囲内で事業を実施することとしており、毎期ほぼ安定した収支状況となっている。</p> <p><経営状況> 法人が自己評価した経営評価指標の項目については、人件費比率の改善等を通じて経営の効率性が大幅に改善しており、その他の経営評価指標も全体的に良好である。</p> <p><留意事項> 平成25年度から新たに「暴力団事務所使用差止請求業務」を実施することとなり、現在のところ実績はないが、今後、複数の事案が発生した場合に備えて財源を確保する必要があり、基本財産の効率的な運用に意を用いるとともに、財務基盤の更なる充実のため、機会を捉えて広く県民や県内企業等に活動内容の周知を進め、賛助会費の収入増加に向けた新規会員の獲得に努めていただきたい。</p>				【経営の効率性】					○
				最近の経済情勢から、基本財産運用による利息収入での事業資金確保が難しくなっている現状から、経費削減についての検討を行い、不断の経営の効率化に努めていく必要がある。					
				【財務状況の健全性】					◎
暴力団事務所使用差止請求業務を行うことになれば、大きな支出を伴うことになる。暴力団事務所使用差止請求業務のみならず、すべての業務を持続的・安定的に行うため、経営基盤を強化していく必要がある。									